

日本共産党 小平市議団ニュース

No.132 2012年7・8月

くらしの相談などいつでもお気軽に日本共産党の各市議まで



木村まゆみ
☎344-4928



佐藤みつる
☎343-0831



すえひろ 進
☎343-7268



ほそや 正
☎345-0818



6月29日金曜日、首相官邸を取り囲んだ20万人。原発ノーの声がこだました。(しんぶん赤旗より提供)

消費税増税、原発再稼働…やめて!! 国民の怒りさらに大きく たたかいはこれから

「増税されたら、くらしも商売も成り立たない」という国民の怒りを踏みつけにして、民主・自民・公明の談合によって消費税増税法案は、衆議院で可決されました。社会保障は後退ばかりで、国民には増税だけがのしかかり、くらしも経済も破壊するものです。

国民多数の声は今国会での成立は「望まない」63%（6/29日付毎日新聞）。消費税に頼らなくても社会保障の充実、財政危機打開はできる。増税は、富裕層と大企業に日本共産党の提言が解決の方向を示しました。公約違反の民主党は分裂し、二大政党制も破たんし追い込まれています。たたかいはこれからです。

原発ゼロの決断こそ

大飯原発再稼働に反対する世論が急速に高まっています。数か月前一〇〇人ほどから始まった首相官邸前の市民の抗議行動は20万人まで膨れ上がりました。「原発ゼロ」を決

断してこそ自然エネルギーへの転換も節電の努力もすすみます。

真の政治転換へ

消費税、社会保障、原発、TPP、普天間基地・オスプレイ…国民に苦難を強いる事ばかり。この根本はアメリカいいなり、財界いいなりの政治です。日本共産党小平市議団は、この政治の転換をめざし、市民のいのち・くらしを守るために全力でがんばります。

六月市議会

市税条例改定で五百円増税

地方税法の改正に準拠して、市税条例の改定が行われました。主な内容は、①年収一五〇〇万円を超える場合、控除額に二四五万円の上限を設ける。②二〇一四年からの10年間、市民税が一律五百円増税。③市たばこ税の税率引き上げ。(たばこの値段は変わらず)市は②の増収分を全額、防災無線の拡充など防災施策に充當予定。

二つの議員提出議案

①大飯原発白紙撤回②生活保護扶養義務に慎重かつ冷静な対応を求める 各意見書

市民の願い、運動と手をたずさえて

住宅リフォーム助成で、地域経済の振興を

住宅リフォーム助成制度は、市民の方が市内の施工業者により住宅の修繕工事を行った場合、その経費の一部を補助するものです。この制度を創設・継続した自治体は全国で488自治体にのびます。

小平市では、高齢者や障害者の住宅設備改修費給付、耐震診断・改修費補助、省エネ・新エネ改修補助などを実施していますが、6月議会一般質問ではほそや正議員が、産業振興の観点からリフォーム助成制度の創設を重ねて求めました。実施10年目の隣の東村山市では、年間

300万円の予算で年平均工事高は約7000万円に上ること、この10年間で7億5千万円の経済効果があったとのこと。また小平市には、「住宅修繕築等業者あっせん事業」がありますが業者の紹介だけで、費用の助成はなく、年々減少しています。いまこそ、建設産業の地産地消ともいべき住宅リフォーム助成制度を創設・活用し、市内建設産業や商工業の活性化をはかることが求められています。

聞こえの支援へ、一歩前進

—新設の仲町公民館・図書館に磁気ループを設置—

磁気ループとは、音声信号を電気信号としてループに送ることで磁気を発生させ、雑音の少ないきれいな音を補聴器に届ける仕組みで、難聴者や聴覚障害者に喜ばれています。

6月議会ではすえひろ進議員が、すでに設置されている「ルネこだいら大ホール」の積極的周知と携帯用磁気

ループの貸出制度の確立とその体験の機会を求めました。「新設の仲町公民館・図書館に磁気ループを設置する」との答弁がありました。これは「聞こえの支援」へ一歩前進ですが、実施が2年後ですので、1日も早い実現にむけて運動を強めることが必要です。

保育園に入園できない児童は179人！

東部地域で待機児童が急増、公立鈴木保育園を存続させ、待機児童の解消を！

待機児童179人の保護者の状況は、常勤者が22人、非常勤者が26人、就労予定が40人、求職中が60人と、共働きが必要な子育て世代の苦しい生活の実態がみえてきます。子育て世代が安心して働き子育てできる、それに応えることが行政の責任です。市はここきて、今年4月に30年ぶりの認可園の開園や来年4月には2園の開園予定、それにプラスしてあと2園開園も急きょ決定し、合計4園の認可園を予定しています。30年間、認可保育園をつくってこなかった市の責任が問われます。また、明文化された市としての認可園新設の基準もないことが大変心配です。私どもは「鈴木保育園の存続、市として認可園新設の基準を持つこと」を強く求めています。

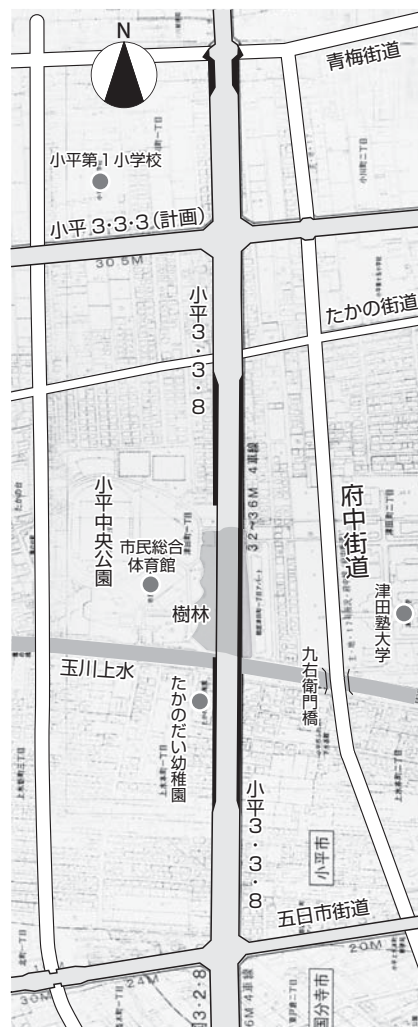
防災調査特別委員会から

昨年度から始まった特別委員会では、①情報伝達に関して ②防災倉庫の整備状況と管理について ③意識向上・備えについてなどをテーマに調査研究を進めています。先般、直下型地震による東京都の被害想定の見直しがあり、小平市ではたとえば、予想焼失家屋が従来345棟だったものが4,364棟に大幅修正されました。今、市民の皆さんからは「立川活断層の影響は大丈夫なのか」「近くの地域センターの備蓄品は十分か」など、心配の声が上がっています。その声に応え、小平市の防災計画の見直しが必要です。小平市では防災マップを配布しています。その地図を片手に、お住まいの地域をチェックしてみませんか。

お詫びと訂正

市議会ニュース前号で「中学校全校と小学校十校の教室に二学期にはクーラーが付きます」とお知らせしましたが、小学校はまだ設計段階なので、「中学校全校に二学期から、小学校十校は来年度夏から」と訂正してください。

- ①はじめに…3・3・8号線問題と運動の歴史的経過
- ②運動は新たな段階に
- ③小平338号線建設には反対



人口減少などの時代に逆行、住民参加と情報公開が不十分、「計画ありき」で住民犠牲

④拡幅についても容認できない
環境影響評価が不適切・不十分なため
予測値が著しく低い、
36m幅は地域を分断し、
コミュニティ破壊

玉川上水を寸断し、中央公園東に広がる樹林半分を削り、二百数十戸の住宅に立ち退きを迫る都市計画道路3・3・8号線。東京都による環境アセスが終わり、九月の都市整備委員会に報告、11月には東京都都市計画審議会に諮問される予定。小平市都市計画審議会も六月二七日に開かれ、継続に。六月議会では木村まゆみ議員が一般質問を行いました。併せて、日本共産党の政策骨子を紹介いたします。

⑤府中街道現道の改良再生を提案
府中街道を標準型2車線道路として改良再生し、その後の交通情勢をみて338事業の継続の可否を決定
⑥各団体とも共同して
自治会など様々な団体と、今後も住みよいまちづくりに向けて連携・共同を進める
⑦地域に相談室を開設
津田町に「小平338号線問題相談室」を開設する
⑧道路問題解決の真の道すじ
大型公共事業主体の都市開発・都市計画から内需主導の経済と住民参加の都市計画・街づくり政治転換させることが、道路問題解決の道。今後も党小平市議団、都議団、国会議員団が一層連携を強め、運動の発展に寄与できるよう全力を尽くす。

大型道路建設よりも生活道路の整備を 都市計画道路3・3・8号線建設に反対

旧津田菜園に40戸の戸建て住宅計画

住環境が守れる条例に改正を

津田町2丁目の市民菜園として30年間市民に親しまれてきた約4000㎡の土地が、相続の発生で、不動産業者に売却され、住宅建設が進んでいます。本来であればこれだけ広い土地の宅地化は5m幅の道路と住民のコミュニティ形成のための連絡通路や公園を設けることとなります。しかし事業者は、両側に4m幅の既存道路があること、全体を一括ではなく2つの建築業者がそれぞれ建設することで、条例上の開発行為にはならないとしています。①子どもの安全を考えると、せめて道路幅を5mに②住宅区域内にゴミ置き場の確保や雨水対策を③南北に長い約200mの短冊形の地形の真ん中あたりに通路をとというのが地域の皆さんの願いです。

まちづくりは周辺住民、市、事業者が協力し合って進めるものです。そのためにも今後、市民の暮らしや住環境が守れるよう、条例改正も視野に入れて、市に強く働きかけてまいります。

6月議会一般質問より



佐藤みつる市議

市民の声が届き、分かりやすい議会へ

議会改革調査特別委員会

昨年度発足した議会改革調査特別委員会は、党市議団では木村まゆみ議員と私、佐藤みつるが委員になっています。議会の主な役割は、市政を住民の立場からチェックすること、政策立案することです。特別委員はどのように市政に市民の声を届けられる議会にするか、議会と市の状況を市民に伝えるのが大きなテーマです。そして「議会基本条例」の提案を目指して議論と作業をすすめています。

この間毎月、項目ごとに委員が調査結果を報告し委員間で議論してきました。一致できる改善点については、議会運営委員会に送り、決定の上、実施しています。当特別委員会主催で市民との意見交換会も三回開催しました。七月三・四日には喜多方市議会、会津若松市議会に視察に行きました。

「開かれた議会」には、何よりも市民の苦難を解消する議員の活動が大事だと思っています。党市議団全員が、自らを大いに磨き鍛え、その役割を果たそうと奮闘しています。



木村まゆみ市議

はできません

国会審議中の子ども・子育て新システム。幼保一体化した「総合子ども園」で3歳未満児の保育を義務付けていないことから、新システムでは小平の待機児童の解消にはならないことがはっきりしました。小平市には認可保育園の新設がさらに必要であり、鈴木保育園を廃園にする必要は全くないと指摘。(民・自・公3党合意「認定子ども園の拡充でも待機児童問題は解決できません」)

③ 救急医療情報キットの拡大で高齢者の命を守ろう

災害時要援護者に支給されている救急医療情報キットを自治会や包括支援センターの判断で、見守りの必要な方、医療生協や医療・介護関係の任意団体などに拡大することを求めました。今後広がっていききたいとのこと。

① 都市計画道路3・3・8号線については住民合意を追求せよ

環境アセスの不十分さを指摘し、「不要不急の道路建設は立ち止まって検討することを東京都に求めよ」という立場で質問。(詳細は2面)

② 子ども・子育て新システムでは待機児童解消



すえひろ進市議

① 人の尊厳を傷つける「孤立死」を未然に防ぐ行政力を培っているか

今年に入って、札幌市やさいたま市、さらに隣の立川市でも、なんともやりきれない孤独死が発生しています。小平市でこんなことがないように、介護保険の認定者や障害者で介護福祉サービスを利用していない方々、生活保護の相談者、ひとり親家庭など、あらためてこれらの方々の調査などの対応と生活相談の支援を求めました。市長答弁は残念ながら現状報告でしたが、引き続き孤立死を防ぐ活動を強めていきます。

② 認可保育園の設置と運営に関するガイドライン策定について

小平市には保育所の設置と運営の基準的なものがありませんのでその策定を求めました。

③ 聞こえのバリアフリー実現に向けて携帯用磁気ループの体験の機会を難聴や聴覚障害の方々に磁気ループの体験を質問。(詳細は別項)



ほそや正市議

① 小学校給食調理業務民間委託について

多くの反対や心配の声にもかかわらず、2学期から6小で行うという小学校給食調理業務民間委託。業者選定過程の公開を求めましたが、公開はしない、と答弁。また、食器の改善計画を民間委託とは別に立てよとの質問に、食器改善と委託を同時に行うことが合理的と答弁。計画もなく、委託を前提にするとの後ろ向きな答弁であり、再度「計画をもつべき」と強く要望しました。民間委託による実施内容の検証は、給食運営委員会とは別に、検証委員会を設けよと提案しました。

② 小・中学生広島平和学習など非核平和事業の推進を

今年から始まる広島平和学習の内容と非核平和施策の充実を求めて質問。平和事業あり方懇談会に基づき実践されており、市民の願いが届いたものです。

③ 産業振興のために住宅リフォーム助成の実施は別項をご参照ください。